

## 〈緊急声明〉 今こそ少人数学級、地域の小規模校の存続を

### — 新型コロナ対策下における私たちが望む学校のあり方 —

学校統廃合と小中一貫教育を考える全国ネットワーク  
全国交流集会 in 奈良実行委員会

近年、多くの学校統廃合が行われてきました。例えば2015年に文科省が改正した学校統廃合手引き「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」は小規模校の解消を方向づけました。「切磋琢磨」などの根拠のない「口実」が用いられ、実際は経済的効率性や地域の再編計画が背景にありました。特にクラス替えができない単学級以下校はターゲットになっています。親や住民との合意形成が進められない大阪市は、トップダウンの「条例化」によって強引に統廃合を進めようとしています。

また、「地方創生」政策のもと、自治体に求められた「公共施設等総合管理計画」は、将来改修で財政赤字が出るという想定のもとに、施設全体の延床面積を減らすために公立学校の統廃合を進めようとしてきました。特に府県レベルでは、県立高校が再編のターゲットにされています。

しかし少人数の学校や学級が「教育的効果」が低いという科学的検証は行われていません。また、先進国で例を見ないような「40人以下学級」基準が残り、子どもの成長・発達にとって望ましい少人数学級の実現はなかなか進んでいません。

今回、新型コロナ感染対策による政府の全国一斉休校要請により、またそれに続く緊急事態宣言を受けて、多くの学校が休校、分散登校などを受け入れざるをえない事態が出現しました。その中で、多くの地域で分散登校等によって実現した20人程度の少人数学級の実践は、子どもたちも教師にもゆとりある条件で学ぶ喜びと、高い「教育的効果」を実感させるものでした。今後、学校再開に伴い子ども達の学びを回復させていくためにも、少人数学級の実現と十分な教職員数の確保は急務です。

また、感染対策として「社会的距離」を保ち子どもと教職員の安全・安心を守るためには、過密でない環境を保障する緊急の必要性が生じています。大規模な「収容」型学校への再編計画はいったん見直し、子どもたちの生存権を保障し、教職員と子どもたちがゆとりある環境で豊かな学びを獲得できるような学校が求められます。

そこで以下の点を要求します。

- (1) 少人数学級を実現しましょう。具体的には20人学級の実現を望みます。そのために、十分な教職員、補助スタッフの拡充を求めます。
- (2) 大規模「収容」型学校にするための統廃合計画を見直しましょう。小学校であれば徒歩圏で通える地域の生活圏に学校を存続させ、合理的理由のない高校統廃合計画も見直しましょう。小規模校は子どもの成長・発達にとって望ましくない、という科学的根拠は一切ありませんか、過密、大規模の学校は、子どもの安全上の課題を抱えます。
- (3) 学校統廃合は自治体の「条例」によってトップダウンで決定すべき事柄ではありません。親、地域住民との丁寧な合意形成を経て教育委員会が決定すべき「教育的事項」です。
- (4) 教育の「民営化」を進める、企業による学校現場の声を反映しないようなオンライン学習の導入には慎重であるべきです。学校の自由裁量を拡大し、ゆとりをもって学習できる環境をつくりましょう。